

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 大東港運 株式会社
 コード番号 9367 URL <http://www.daito-koun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾根 好貞
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中丸 英実
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-5476-9701

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	12,645	—	687	—	657	—	379	—
20年3月期第3四半期	12,136	1.5	675	2.2	629	1.6	61	△83.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	40.45	—	—	—
20年3月期第3四半期	6.52	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第3四半期	9,760	—	2,923	—	29.8	309.80	—	
20年3月期	9,173	—	2,684	—	29.1	284.40	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 2,907百万円 20年3月期 2,669百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	0.00	—	7.00	—	7.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	—	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,200	2.6	740	△7.9	690	△7.8	390	—	41.55	—

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 9,389,000株 20年3月期 9,389,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,493株 20年3月期 1,700株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 9,386,691株 20年3月期第3四半期 9,387,300株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】の「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機が世界経済に深刻な影響を及ぼし、企業収益の大幅な減少から雇用情勢に急激な悪化が見られるなど、景気の後退が一段と鮮明になってまいりました。

物流業界におきましては、輸出はアジア・米国向けを中心に急速に減少し、輸入は緩やかな減少となりました。その中で食品の輸入量は畜産物が増加したものの、水産物、野菜・果実等が減少したため、全体では減少となりました。また、冷凍食品を始めとする中国産食材の食の安全性に起因する減産により、同国からの輸入低迷が著しく、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは中国産品の輸入取扱いが総じて減少したものの、チリ産の水産物や米国・ブラジル産の畜産物等、他国産品の輸入取扱いの受注獲得に努めた結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は126億45百万円（前年同期間比4.2%増）となり、経常利益は6億57百万円（前年同期間比4.5%増）、四半期純利益は3億79百万円（前年同期間比520.3%増）となりました。

事業セグメント別の営業状況は次のとおりであります。

[港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は中国産品の輸入貨物が減少したものの、米国・ブラジル産品の輸入貨物が増加したため、売上高は56億83百万円（前年同期間比0.2%増）となりました。

陸上運送事業は食品等のトラック運送料収入が増加したため、売上高は23億46百万円（前年同期間比5.4%増）となりました。

倉庫業は入出庫作業料収入および保管料収入が増加したため、売上高は25億38百万円（前年同期間比9.9%増）となりました。

通関業は輸入食品衛生検査料収入および輸入申告料収入が増加したため売上高は17億41百万円（前年同期間比10.7%増）となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の売上高は123億10百万円（前年同期間比4.5%増）となり、営業利益は10億91百万円となりました。

[その他事業]

その他事業は構内作業料収入が減少したため、売上高は3億35百万円（前年同期間比5.7%減）となり、営業利益は71百万円となりました。

事業セグメント別売上高

区分	前第3四半期連結累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日		前年同期間比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	11,780,633	97.1	12,310,183	97.3	529,550	4.5
港湾運送事業	5,670,659	46.7	5,683,223	44.9	12,564	0.2
陸上運送事業	2,226,934	18.4	2,346,718	18.5	119,784	5.4
倉庫業	2,310,597	19.0	2,538,798	20.1	228,201	9.9
通関業	1,572,442	13.0	1,741,442	13.8	169,000	10.7
その他事業						
その他事業	355,631	2.9	335,461	2.7	△20,169	△5.7
合計	12,136,265	100.0	12,645,645	100.0	509,380	4.2

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は97億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億86百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金が2億76百万円、受取手形及び営業未収入金が5億34百万円増加した一方、訴訟の解決による供託金（その他流動資産）が2億10百万円減少したことによるものであります。

負債は68億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億48百万円増加いたしました。主な要因は支払手形及び営業未払金が2億26百万円、短期および長期借入金が2億57百万円、退職給付引当金が56百万円増加した一方、未払法人税等が1億18百万円、賞与引当金が1億15百万円減少したことによるものであります。

純資産は29億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億38百万円増加いたしました。主な要因は当四半期純利益の計上により3億79百万円増加した一方、前連結会計年度の剰余金処分により65百万円、その他有価証券評価差額金が62百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間（以下、「当第3四半期」という。）における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動により1億16百万円増加、投資活動により11百万円減少、財務活動により1億86百万円増加等の要因により、前連結会計年度末に比較し2億76百万円の増加となり、当第3四半期末には30億47百万円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において増加した資金は1億16百万円となりました。

これは税金等調整前四半期純利益金額が6億55百万円となり、非資金項目である減価償却費46百万円および退職給付引当金の増加額56百万円、また、仕入債務の増加額2億37百万円があったものの、売上債権の増加額5億55百万円、法人税等の支払額3億22百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において減少した資金は11百万円となりました。

これは投資有価証券の取得による支出11百万円、貸付による支出17百万円があったものの、貸付金の回収による収入18百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において増加した資金は1億86百万円となりました。

これは長期借入れによる収入が7億40百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が5億13百万円および配当金の支払額65百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界的な金融危機が実体経済に波及し、企業収益の悪化が深刻化するなか、輸入食品の安全性の問題から中国産品の取扱いが引き続き低迷しており、当社グループを取り巻く環境はさらに厳しくなるものと予想されますが、業績予想につきましては、平成20年11月7日に公表いたしました平成21年3月期の通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目の重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として個別法の原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のリース資産が有形固定資産に33,966千円多く計上されましたが、損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,047,508	2,771,450
受取手形及び営業未収入金	3,125,415	2,590,743
たな卸資産	67,208	38,790
前払費用	68,948	38,635
繰延税金資産	70,019	160,930
その他	194,065	363,373
貸倒引当金	△19,192	△16,057
流動資産合計	6,553,972	5,947,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	492,528	520,497
機械装置及び運搬具(純額)	16,493	21,141
土地	1,412,637	1,412,637
リース資産(純額)	33,966	—
その他(純額)	13,658	13,572
有形固定資産合計	1,969,284	1,967,849
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	274,384	338,353
破産更生債権等	93,708	79,679
繰延税金資産	306,582	272,277
その他	418,576	402,567
貸倒引当金	△91,886	△77,865
投資その他の資産合計	1,001,365	1,015,011
固定資産合計	3,206,196	3,225,399
資産合計	9,760,169	9,173,265

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,338,544	2,111,697
短期借入金	1,279,971	1,212,578
未払法人税等	106,379	224,986
賞与引当金	113,589	229,109
その他	402,676	402,155
流動負債合計	4,241,162	4,180,526
固定負債		
長期借入金	1,401,494	1,211,494
再評価に係る繰延税金負債	213,666	213,666
退職給付引当金	769,274	713,017
役員退職慰労引当金	139,112	121,887
負ののれん	8,371	11,162
その他	63,968	36,887
固定負債合計	2,595,888	2,308,115
負債合計	6,837,050	6,488,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	1,443,860	1,129,854
自己株式	△909	△750
株主資本合計	2,924,296	2,610,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,459	41,740
土地再評価差額金	3,885	3,885
為替換算調整勘定	245	13,694
評価・換算差額等合計	△16,327	59,320
少数株主持分	15,151	14,853
純資産合計	2,923,119	2,684,622
負債純資産合計	9,760,169	9,173,265

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業収益	12,645,645
営業原価	9,610,318
営業総利益	3,035,327
販売費及び一般管理費	2,347,461
営業利益	687,866
営業外収益	
受取利息	4,282
受取配当金	6,503
受取保険金	1,313
受取地代家賃	2,433
負ののれん償却額	2,790
その他	5,402
営業外収益合計	22,725
営業外費用	
支払利息	43,522
為替差損	6,460
その他	2,758
営業外費用合計	52,742
経常利益	657,849
特別利益	
固定資産売却益	25
退職給付引当金戻入額	1,579
特別利益合計	1,605
特別損失	
固定資産除却損	193
投資有価証券評価損	1,244
ゴルフ会員権評価損	2,700
特別損失合計	4,137
税金等調整前四半期純利益	655,316
法人税、住民税及び事業税	219,802
過年度法人税等戻入額	△13,122
法人税等調整額	68,621
法人税等合計	275,301
少数株主利益	298
四半期純利益	379,716

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	655,316
減価償却費	46,990
負ののれん償却額	△2,790
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,244
ゴルフ会員権評価損	2,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,155
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56,299
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,225
受取利息及び受取配当金	△10,786
支払利息	43,522
有形固定資産売却損益 (△は益)	△25
有形固定資産除却損	193
売上債権の増減額 (△は増加)	△555,931
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28,417
仕入債務の増減額 (△は減少)	237,245
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,596
その他の資産・負債の増減額	△2,493
小計	469,851
利息及び配当金の受取額	10,765
利息の支払額	△41,846
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△322,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,680
有形固定資産の売却による収入	307
無形固定資産の取得による支出	△250
投資有価証券の取得による支出	△11,503
投資有価証券の売却による収入	13
貸付けによる支出	△17,400
貸付金の回収による収入	18,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	581,070
短期借入金の返済による支出	△550,000
長期借入れによる収入	740,000
長期借入金の返済による支出	△513,677
自己株式の取得による支出	△159
リース債務の返済による支出	△4,726
配当金の支払額	△65,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,731
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	276,058
現金及び現金同等物の期首残高	2,771,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,047,508

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	港湾運送事業及び港湾付帯事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	12,310,183	335,461	12,645,645	—	12,645,645
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	68,065	68,065	(68,065)	—
計	12,310,183	403,527	12,713,710	(68,065)	12,645,645
営業利益	1,091,588	71,512	1,163,101	(475,234)	687,866

(注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2. 各事業の主な業務

- (1) 港運運送事業及び港湾付帯事業・・・一般港湾運送事業、港湾荷役事業、
一般貨物自動車運送事業、
運送取次事業、倉庫業、通関業

- (2) その他事業・・・海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金 額(千 円)
I 営業収益	12,136,265
II 営業原価	9,163,338
営業総利益	2,972,926
III 販売費及び一般管理費	2,297,850
営業利益	675,076
IV 営業外収益	24,059
V 営業外費用	69,795
経常利益	629,340
VI 特別利益	8,901
VII 特別損失	431,993
役員退職慰労金	327,250
役員退職慰労引当金繰入額	104,670
その他	73
税金等調整前四半期当期純利益	206,248
税金費用	145,190
少数株主損失(△)	△153
四半期当期純利益	61,211